

新型コロナウイルス感染症に係る慰労金・支援金の給付について

令和2年7月17日
国民健康保険課
地域福祉課
障害者支援課

1 趣旨

国の第二次補正予算を踏まえ、県の6月補正予算に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応に係る事業のうち、医療機関や介護施設、障害福祉サービス事業所に勤務する医療従事者等への慰労金の支給及び感染拡大防止の取組を行う施設等に対する支援金の給付を開始する。

2 事業概要

区分	事業内容	対象期間	対象件数
医療機関	〇医療機関等に勤務する医療従事者や職員に支給 ・県から役割を設定された医療機関等に勤務し、その医療機関が ① 実際に感染症患者の診療等を行った場合 …20万円/人 ② 感染症患者の診療等を行わなかった場合 …10万円/人 ・その他の病院、診療所等に勤務する医療従事者等… 5万円/人	令和2年3月6日(※)から6月30日の間に勤務した実績のある者	約85,000人
	〇感染拡大防止対策を実施した施設への補助金交付 [救急・周産期・小児医療機関] ・99床以下の医療機関 …2,000万円 ・100床以上の医療機関 …3,000万円 ⇒100床増すごとに1,000万円追加、感染症患者受入医療機関は1,000万円加算 [その他の医療機関・薬局等] ・病院 …200万円+5万円×病床数 ・有床診療所(医科・歯科) …200万円 ・無床診療所(医科, 歯科) …100万円 ・薬局, 助産所等 …70万円	令和2年4月1日から令和3年3月31日までにかかる経費	約6,000か所
社会福祉施設	〇介護・障害福祉サービス施設等に勤務する職員に支給 ・感染症患者が発生又は濃厚接触者に対応した施設等に勤務し、 ① 発生日以降に勤務(通所・施設系)又は実際にサービスを提供(訪問系)した場合 …20万円/人 ② 上記以外の場合 …5万円/人 ・上記以外の施設等に勤務する職員 …5万円/人	令和2年3月6日(※)から6月30日の間に勤務した実績のある者	約129,000人
	〇感染症対策徹底の取組を実施した施設への補助金交付 ・感染症対策の徹底に必要な備品等の購入費用に対する補助 ・衛生品保管庫等として使用する多機能型簡易居室設置費用に対する補助 〇介護・障害サービス再開に向けた取組に対する助成 ・在宅サービス事業所等が在宅サービス利用休止中の利用者に対して、利用者の要望を踏まえたサービス提供のための調整等を行った場合の費用を補助	令和2年4月1日から令和3年3月31日までにかかる経費	約11,900か所
合 計		【慰労金】 約214,000人 【支援金】 約17,900か所	

(※) 令和2年3月6日：広島県における新型コロナウイルス感染症患者1例目発生日(検査結果判明日)

3 執行体制

対象事業は、事務が多く、事業内容が類似しているため、担当チームを編成した上で、分野別に事業を集約・執行する効率的な体制としている（県職員は7/1～）。

【新型コロナウイルス感染症慰労金等給付チーム】

区分	体制
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・全体責任者：総括官（医療・がん対策担当） ・事務総括：県職員1人（全体の進行管理）
医療班	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者：国民健康保険課長 ・チーフ：県職員1人 ・担当：県職員2人，人材派遣約20人
介護班	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者：地域福祉課長 ・チーフ：県職員1人 ・担当：県職員1人，人材派遣約20人
障害福祉班	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者：障害者支援課長 ・チーフ：県職員1人 ・担当：県職員1人，人材派遣約10人
計	県職員12人，人材派遣約50人

※執務場所については、市内の民間オフィスの確保を調整中。

※連絡先：082-513-2839（ダイヤルイン）

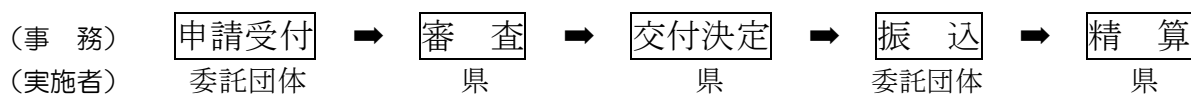
4 業務の一部委託

対象事業を迅速かつ適確に執行するため、業務の一部を医療機関等への診療報酬支払システムを有する団体への委託について調整中。

【委託する業務】（国が示す「標準的なモデル」）

1. 医療機関等からの申請受付業務（国が開発するWeb申請受付システム等を利用）
2. 医療機関等への慰労金，支援金の振込業務

【事務の流れ】



5 スケジュール（国のスケジュール案による）

- 7月中旬 交付申請（県→国）
- 7月下旬 交付決定・概算交付（国→県），医療機関等への周知（県等）
交付申請受付開始（医療機関等→委託団体）
- 8月上旬 申請受付データ送付（委託団体→県）
- 8月中旬 審査（県），交付決定通知（県→医療機関等）
- 8月末～ **振込開始**（委託団体→医療機関等） ※一部，県が直接振込
- ～R3年4月 実績報告（医療機関等→県），精算事務（県）
- 6月末 実績報告（県→国）